

令和4年度

松山市各会計決算審査意見書及び
松山市各基金運用状況審査意見書

松山市監査委員

松 監 第 52 号
令和 5 年 8 月 22 日

松山市長 野 志 克 仁 様

松山市監査委員 大 宿 有 三

同 森 岡 研 二

同 大 木 健太郎

同 矢 野 尚 良

令和 4 年度松山市各会計決算及び松山市
各基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、
審査に付された令和 4 年度松山市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳
出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに令和 4 年度松山市
各基金運用状況書類を松山市監査基準に準拠し審査した結果、次のとお
り意見を提出します。

目 次

各会計決算審査意見

第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期間	-----	1
第3 審査の実施内容	-----	1
第4 審査の結果	-----	1
第5 決算の概要	-----	2
1 各会計の総括	-----	2
2 一般会計	-----	7
3 特別会計	-----	3 6
4 財 産	-----	6 3
む す び	-----	6 7
決算審査資料	-----	6 9

各基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	-----	9 7
第2 審査の期間	-----	9 7
第3 審査の実施内容	-----	9 7
第4 審査の結果	-----	9 7

凡

例

1. 文及び図表中の金額・比率等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」…… 比較により減少したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和4年度松山市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度	松山市一般会計歳入歳出決算
令和4年度	松山市競輪事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	松山市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和4年度	松山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	松山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	松山市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	松山市道後温泉事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	松山市卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	松山市勤労者福祉サービスセンター事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	松山市鹿島観光事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	松山市松山城観光事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	松山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度	松山市公債管理特別会計歳入歳出決算
令和4年度	松山市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和4年度	松山市各会計実質収支に関する調書
令和4年度	松山市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月6日から令和5年8月7日まで

第3 審査の実施内容

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について会計管理者所管の関係諸帳簿及び証拠書類との照合調査を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に基づいて作成されており、これらにかかる関係諸帳簿、証書類を照合調査した結果、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。

審査の概要は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 各会計の総括（資料第1.2表参照－P70～73）

（1）決算収支状況

令和4年度一般会計及び特別会計の歳入総額は3,825億7,091万6千円、歳出総額は3,699億3,185万7千円であり、差引き126億3,905万8千円となっている。

これら決算額は、前年度に比べ歳入110億1,305万7千円（2.8%）、歳出111億8,094万1千円（2.9%）の減少となっている。

本年度の歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は126億3,905万8千円であり、その額から翌年度へ繰越すべき財源15億9,453万3千円（継続費・繰越額・繰越明許費繰越額）を差引いた実質収支は110億4,452万6千円となっており、前年度実質収支に比べ2億4,413万7千円増加している。

各 会 計 収 支 状 況

（単位：千円・%）

区 分		決 算 額		増 減 額		増 減 率	
		4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
歳入総額	一般会計	214,997,245	231,067,557	△16,070,313	△19,654,705	△7.0	△7.8
	特別会計	167,573,671	162,516,416	5,057,256	6,560,272	3.1	4.2
	計	382,570,916	393,583,973	△11,013,057	△13,094,433	△2.8	△3.2
歳出総額	一般会計	209,691,325	226,298,644	△16,607,319	△20,464,640	△7.3	△8.3
	特別会計	160,240,532	154,814,154	5,426,378	7,000,290	3.5	4.7
	計	369,931,857	381,112,798	△11,180,941	△13,464,350	△2.9	△3.4
差引額 （形式収支）	一般会計	5,305,920	4,768,913	537,006	809,935	—	—
	特別会計	7,333,139	7,702,261	△369,122	△440,018	—	—
	計	12,639,058	12,471,175	167,884	369,917	—	—

令和 4 年度 各会計実質収支状況

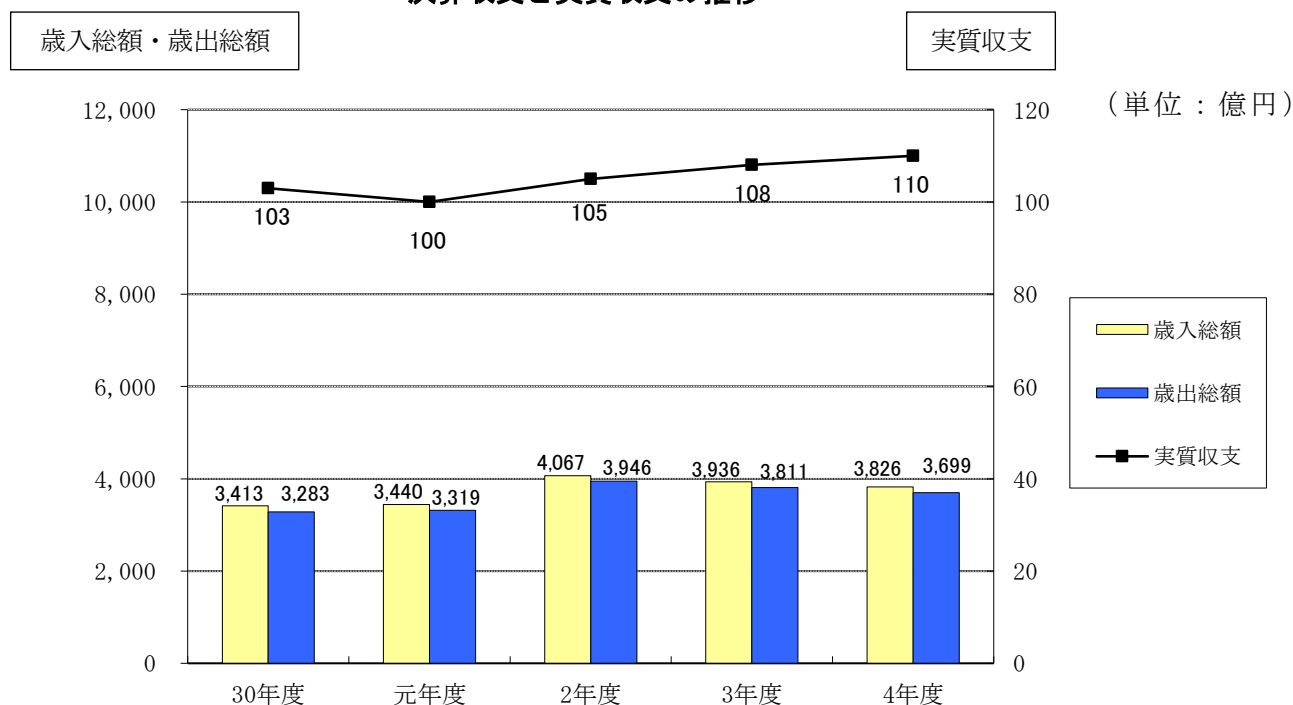
(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計	
① 歳入総額	214,997,245	167,573,671	382,570,916	
② 歳出総額	209,691,325	160,240,532	369,931,857	
③ 差引額 (形式収支) (① - ②)	5,305,920	7,333,139	12,639,058	
④ (注) 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	70,997	14,200	85,197
	(2) 繰越明許費繰越額	1,441,064	68,272	1,509,336
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	1,512,061	82,472	1,594,533
⑤ 実質収支 (③ - ④)	3,793,859	7,250,667	11,044,526	
⑥ 実質収支のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額	1,900,000	0	1,900,000	
⑦ 前年度実質収支	3,223,099	7,577,290	10,800,389	
⑧ 単年度収支 (⑤ - ⑦)	570,760	△326,623	244,137	
⑨ 財政調整基金への積立金	100,000	0	100,000	
⑩ 市債の繰上償還金	0	0	0	
⑪ 財政調整基金からの取崩し額	2,000,000	0	2,000,000	
⑫ 実質単年度収支 (⑧+⑨+⑩-⑪)	△1,329,240	△326,623	△1,655,863	

(注) 翌年度へ繰越すべき財源 1,594,533 千円の内訳

一般会計	継続費通次繰越額	2 事業	70,997 千円	(事業別内訳は P23 繰越金欄参照)
一般会計	繰越明許費繰越額	38 事業	1,441,064 千円	(事業別内訳は P24~25 一般財源欄参照)
特別会計	継続費通次繰越額	1 事業	14,200 千円	(事業別内訳は P59 繰越金欄参照)
特別会計	繰越明許費繰越額	6 事業	68,272 千円	(事業別内訳は P39,P50,P55,59 一般財源欄参照)

決算収支と実質収支の推移



本年度各会計の形式収支合計から各会計間で重複している繰入金や繰出金、基金の積立てや取崩し等を控除した差引純計額は、次の表のとおりである。

純 計 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額		増 減 率		
	4 年 度	3 年 度	4/3	3/2	4/3	3/2	
(注1) 純 収 入 済 額	一般会計	208,341,610	226,075,157	△17,733,547	△19,714,559	△7.8	△8.0
	特別会計	128,118,336	122,738,157	5,380,179	5,614,779	4.4	4.8
	計	336,459,946	348,813,314	△12,353,369	△14,099,780	△3.5	△3.9
(注2) 純 支 出 済 額	一般会計	176,608,934	190,022,620	△13,413,686	△23,128,746	△7.1	△10.9
	特別会計	158,207,208	152,424,631	5,782,577	5,901,586	3.8	4.0
	計	334,816,143	342,447,251	△7,631,108	△17,227,160	△2.2	△4.8
差 引 純 計 額	一般会計	31,732,675	36,052,537	△4,319,862	3,414,187	—	—
	特別会計	△30,088,872	△29,686,474	△402,398	△286,807	—	—
	計	1,643,803	6,366,063	△4,722,260	3,127,380	—	—

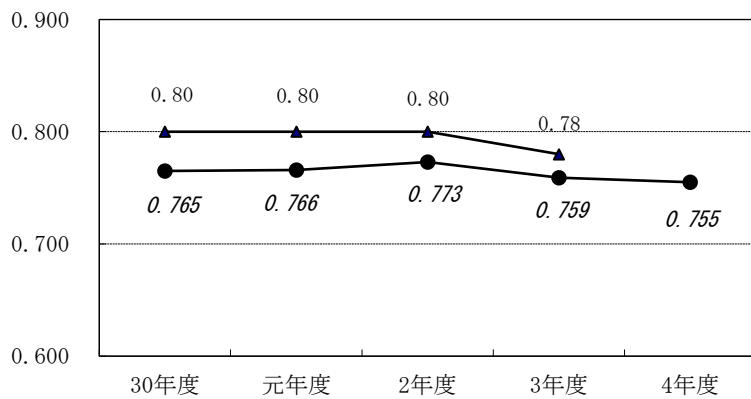
- (注) 1. 純収入済額とは、歳入総額から前年度よりの繰越額、他会計よりの繰入額及び借入額、基金よりの繰入額を控除したものである。
2. 純支出済額とは、歳出総額から前年度繰上充用金、他会計への繰出額及び貸付額、基金への積立金を控除したものである。

(2) 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況を判断するための指標の推移は、次のグラフのとおりである。

財政力指数は 0.755 で前年度に比べ 0.004 ポイント低下している。また、経常収支比率は 89.7% で前年度に比べ 2.0 ポイント上昇（悪化）しているが、実質公債費比率は 7.9% で前年度と同数であり、現状を維持している。

財政力指数の推移

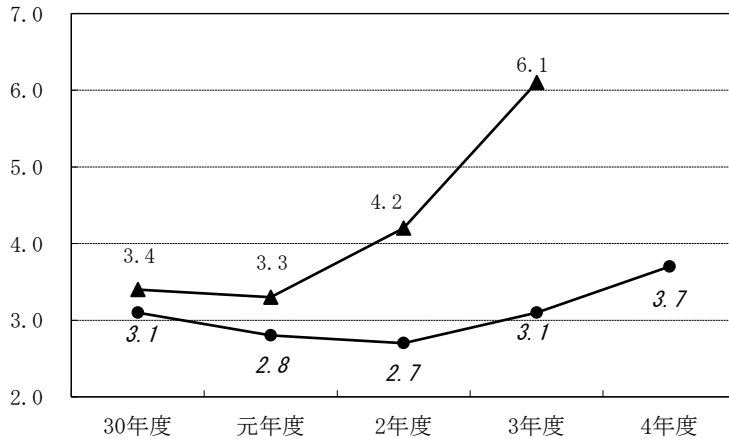


● 松山市
▲ 中核市平均値 (地方財政白書による)

財政力を判断するための指標。この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える場合には普通交付税の不交付団体となり、その超える分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

実質収支比率の推移

(単位：%)

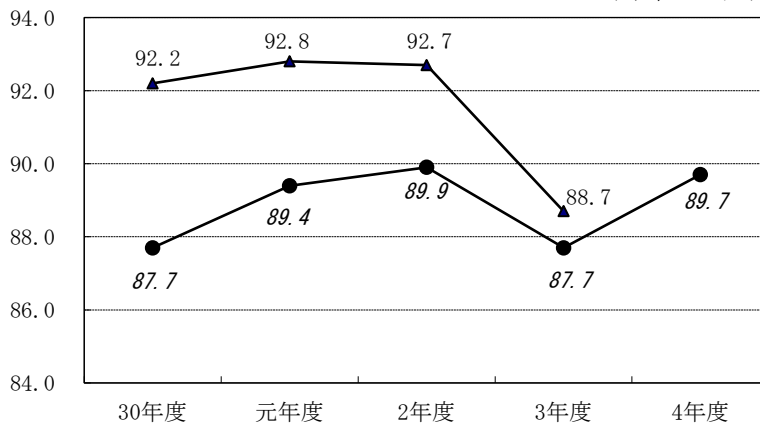


● 松山市
▲ 中核市平均値 (地方財政白書による)

財政運営の健全性を判断するための指標。財政収支や当該年度の経済の景況等により一概には言えないが、3~5%程度が望ましいと考えられている。

経常収支比率の推移

(単位：%)

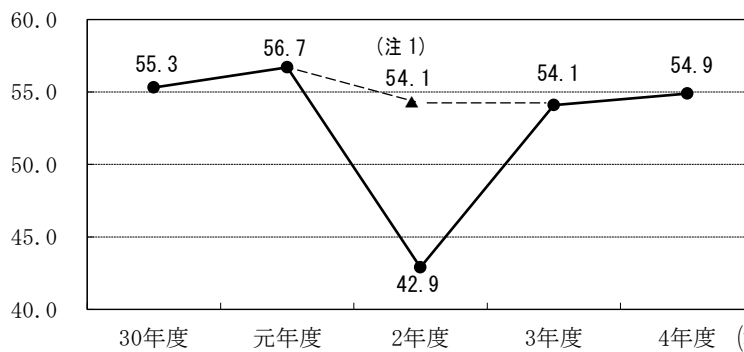


● 松山市
▲ 中核市平均値 (地方財政白書による)

財政構造の弾力性を判断するための指標。経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るためのものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

※ガイドライン 中核市平均値程度

歳出総額に占める義務的経費の比率の推移

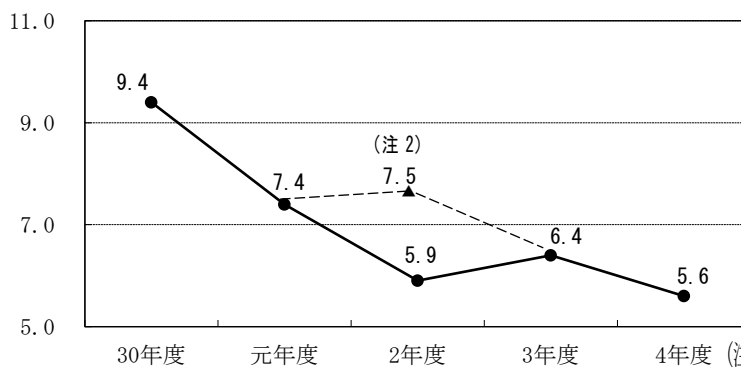


(単位：%)

$$\text{義務的経費} / \text{歳出総額} \times 100$$

(注1) ▲は特別定額給付金を除いた比率

歳出総額に占める投資的経費の比率の推移

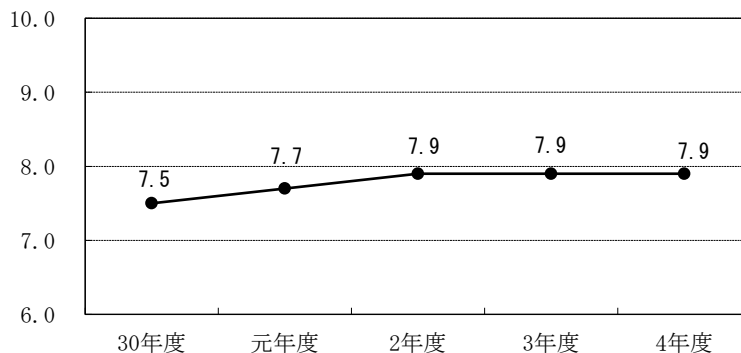


(単位：%)

$$\text{投資的経費} / \text{歳出総額} \times 100$$

(注2) ▲は特別定額給付金を除いた比率

実質公債費比率の推移



(単位：%)

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものである。

※ガイドライン 10%未満

- (注) 1. 財政状況を判断するための指標の数値は、財政課資料を参考とする。
2. 松山市の普通会計とは、4年度においては一般会計に母子父子寡婦福祉資金貸付事業、勤労者福祉サービスセンター事業、公債管理の各特別会計の全部及び後期高齢者医療特別会計の一部を加えたものである。
3. 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 (3か年平均値)
4. 実質収支比率 = 実質収支 / 標準財政規模 × 100
5. 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / 経常一般財源総額 × 100
6. 実質公債費比率 = (地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) / 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)
7. 説明欄における※の数値は「健全な財政運営へのガイドライン」で設定されている数値目標である。

2 一般会計

(1) 歳入決算の状況（資料第3.4.5表参照－P74～79）

本年度歳入は

予算現額	2,337億9,132万円
調定額	2,242億5,233万3千円
決算額	2,149億9,724万5千円
不納欠損額	3億6,044万9千円
収入未済額	88億9,464万円

となっており、決算額の調定額に対する収入割合は、95.9%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。

決算額については、前年度に比べ160億7,031万3千円(7.0%)減少している。

一般会計歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分	4年度	3年度	増減額		増減率		対調定額割合	
			4/3	3/2	4/3	3/2	4年度	3年度
予算現額	233,791,320	254,941,110	△21,149,790	△14,419,153	△8.3	△5.4	—	—
調定額	224,252,333	240,380,673	△16,128,340	△20,249,486	△6.7	△7.8	—	—
決算額	214,997,245	231,067,557	△16,070,313	△19,654,705	△7.0	△7.8	95.9	96.1
不納欠損額	360,449	174,499	185,950	△22,648	106.6	△11.5	0.2	0.1
収入未済額	8,894,640	9,138,617	△243,977	△572,134	△2.7	△5.9	4.0	3.8

ア 決算額の財源別構成

決算額を自主財源、依存財源に区分すると、自主財源916億7,030万1千円、依存財源1,233億2,694万4千円となっており、前年度に比べ自主財源は58億9,176万円(6.9%)増加し、依存財源は219億6,207万3千円(15.1%)減少している。

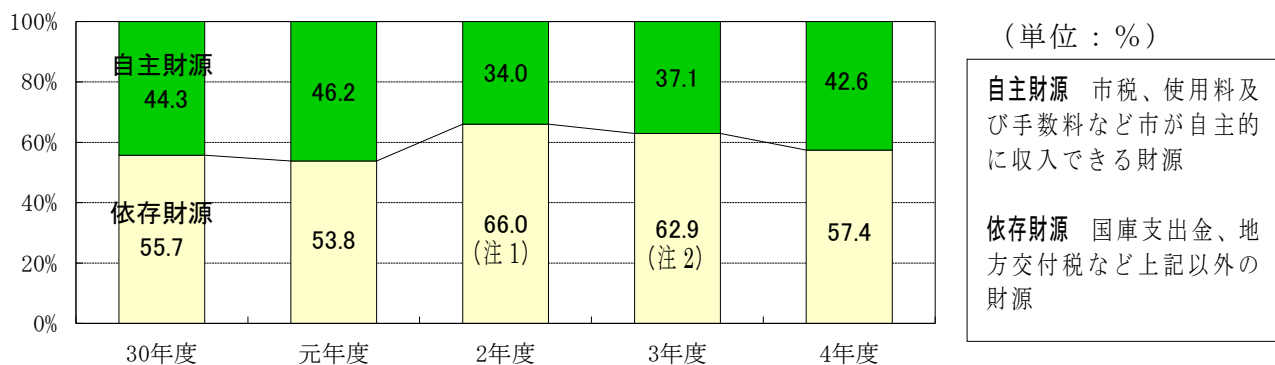
自主財源・依存財源（一般会計）

(単位：千円・%)

区分	決算額		増減額		増減率			
	4年度	構成比	3年度	構成比	4/3	3/2	4/3	3/2
自主財源	91,670,301	42.6	85,778,541	37.1	5,891,760	508,037	6.9	0.6
依存財源	123,326,944	57.4	145,289,017	62.9	△21,962,073	△20,162,742	△15.1	△12.2
計	214,997,245	100.0	231,067,557	100.0	△16,070,313	△19,654,705	△7.0	△7.8

(注) 資料第3表参照－P74～75

自主財源・依存財源比率の推移



(注) 1. 特別定額給付金費国庫補助金の皆増により依存財源が増加。

2. 地方交付税は増加したが特別定額給付金費国庫補助金の皆減により依存財源が減少。

次に、一般財源、特定財源に区分すると、一般財源 1,268 億 2,234 万 9 千円、特定財源 881 億 7,489 万 6 千円となっており、前年度に比べ一般財源は 11 億 7,977 万 2 千円 (0.9%) 増加し、特定財源は 172 億 5,008 万 4 千円 (16.4%) 減少している。

一般財源・特定財源 (一般会計)

(単位：千円・%)

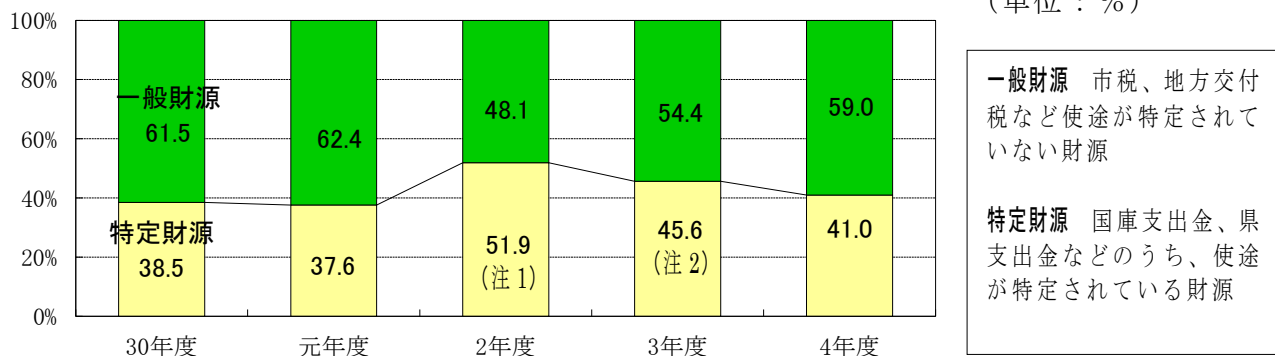
区 分	決 算 額		増 減 額		増 減 率			
	4 年度	構成比	3 年度	構成比	4/3	3/2	4/3	3/2
一 般 財 源	126,822,349	59.0	125,642,577	54.4	1,179,772	4,983,489	0.9	4.1
特 定 財 源	88,174,896	41.0	105,424,980	45.6	△17,250,084	△24,638,194	△16.4	△18.9
計	214,997,245	100.0	231,067,557	100.0	△16,070,312	△19,654,705	△7.0	△7.8

(注) 1. 財政課資料による。

2. 資料第 4 表参照 - P 76~77

一般財源・特定財源比率の推移

(単位：%)



(注) 1. 特別定額給付金費国庫補助金の皆増により特定財源が増加。

2. 県支出金は増加したが特別定額給付金費国庫補助金の皆減により特定財源が減少。

イ 款別歳入状況

款別の歳入状況は、次の表のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に諸収入、繰入金、市税であり、減少したのは、主に国庫支出金、市債、県支出金である。

款 別 歳 入 状 況

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額				増 減 額		増 減 率	
	4年度	構成比	3年度	構成比	4/3	3/2	4/3	3/2
1 市 税	70,434,337	32.8	69,329,105	30.0	1,105,232	76,809	1.6	0.1
2 地 方 譲 与 税	1,445,543	0.7	1,451,623	0.6	△6,080	318,594	△0.4	28.1
3 利 子 割 交 付 金	59,999	0.0	87,312	0.0	△27,313	△8,316	△31.3	△8.7
4 配 当 割 交 付 金	359,983	0.2	396,815	0.2	△36,832	146,150	△9.3	58.3
5 株式等譲渡所得割交付金	296,378	0.1	494,802	0.2	△198,424	155,727	△40.1	45.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,192,138	0.6	1,129,513	0.5	62,625	541,472	5.5	92.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	12,606,505	5.9	12,009,694	5.2	596,811	1,005,193	5.0	9.1
8 ゴルフ場利用税交付金	86,931	0.0	83,832	0.0	3,098	6,684	3.7	8.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	87,493	0.0	76,872	0.0	10,621	6,645	13.8	9.5
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,573	0.0	2,570	0.0	3	△179	0.1	△6.5
11 地 方 特 例 交 付 金	570,017	0.3	1,415,476	0.6	△845,459	933,400	△59.7	193.6
12 地 方 交 付 税	24,085,252	11.2	24,825,599	10.7	△740,347	4,890,002	△3.0	24.5
13 交通安全対策特別交付金	58,482	0.0	64,751	0.0	△6,269	△3,303	△9.7	△4.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	743,076	0.3	703,651	0.3	39,425	12,499	5.6	1.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,812,827	1.3	2,543,939	1.1	268,888	68,014	10.6	2.7
16 国 庫 支 出 金	56,222,144	26.2	74,129,146	32.1	△17,907,002	△27,181,684	△24.2	△26.8
17 県 支 出 金	17,319,693	8.1	18,214,212	7.9	△894,519	2,799,673	△4.9	18.2
18 財 産 収 入	143,923	0.1	149,307	0.1	△5,383	3,081	△3.6	2.1
19 寄 附 金	1,060,138	0.5	718,290	0.3	341,848	142,878	47.6	24.8
20 繰 入 金	3,586,721	1.7	2,333,422	1.0	1,253,300	707,607	53.7	43.5
21 繰 越 金	3,068,913	1.4	2,658,978	1.2	409,935	△647,753	15.4	△19.6
22 諸 収 入	9,820,365	4.6	7,341,849	3.2	2,478,517	144,902	33.8	2.0
23 市 債	8,933,813	4.2	10,906,800	4.7	△1,972,987	△3,772,800	△18.1	△25.7
計	214,997,245	100.0	231,067,557	100.0	△16,070,313	△19,654,705	△7.0	△7.8

第1款 市 税

決算額は、704億3,433万7千円で前年度に比べ11億523万2千円（1.6%）増加している。これは、主に固定資産税が増加したことによるものである。

税目別の状況を見ると、固定資産税は新型コロナウイルス感染症対策として中小事業者を対象に行った事業用資産減免特例の終了に伴い、個人市民税は個人所得の増加に伴いそれぞれ増収となっている。また、法人市民税は資材高騰等の企業環境の変化による影響に伴い、事業所税は新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例による繰延税収がなくなったことに伴いそれぞれ減収となっている。

市税の収入率は、98.8%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

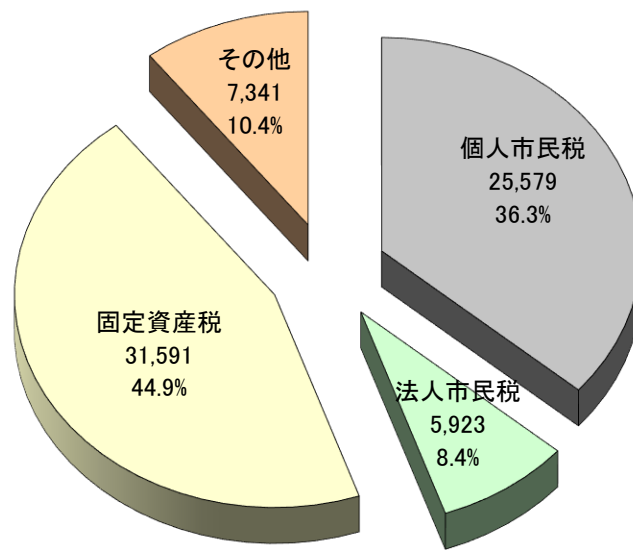
市 税 内 訳

（単位：千円・%）

税 目	決 算 額		増 減 額		増 減 率		収 入 率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2	4年度	3年度
市 民 税	31,502,527	31,498,494	4,032	196,747	0.0	0.6	98.7	98.6
個 人	25,579,275	25,295,231	284,044	△256,042	1.1	△1.0	98.6	98.5
法 人	5,923,252	6,203,264	△280,012	452,789	△4.5	7.9	99.1	99.1
固 定 資 産 税	31,764,585	30,987,882	776,702	△456,380	2.5	△1.5	98.8	98.8
固 定 資 産 税	31,590,719	30,823,700	767,019	△456,302	2.5	△1.5	98.8	98.8
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	173,866	164,182	9,684	△78	5.9	△0.0	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	1,574,467	1,506,104	68,363	50,002	4.5	3.4	96.5	95.9
環 境 性 能 割	65,899	45,102	20,797	5,890	46.1	15.0	100.0	100.0
種 別 割	1,508,568	1,461,002	47,565	60,159	3.3	4.3	96.4	95.8
旧 法 に よ る 軽 自 動 車 税	—	—	—	△16,048	—	皆減	—	—
市 た ば こ 税	3,437,107	3,223,857	213,251	182,576	6.6	6.0	100.0	100.0
入 湯 税	142,728	80,649	62,079	△1,046	77.0	△1.3	99.6	97.6
事 業 所 税	2,012,924	2,032,119	△19,195	104,911	△0.9	5.4	99.6	99.4
計	70,434,337	69,329,105	1,105,232	76,809	1.6	0.1	98.8	98.7

市 税 の 構 成 比

(単位：百万円)



収入未済額は、7億7,474万1千円で前年度に比べ3,536万7千円(4.4%)減少し、また、不納欠損額は、8,002万2千円で前年度に比べ1,830万6千円(18.6%)減少している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

市税不納欠損額及び収入未済額内訳

(単位：千円・%)

税 目	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
	4年度	3年度	増減額	増減率	4年度	3年度	増減額	増減率
市 民 税	37,503	44,881	△7,377	△16.4	381,964	400,208	△18,244	△4.6
個 人	30,730	40,003	△9,273	△23.2	332,696	350,255	△17,559	△5.0
法 人	6,773	4,878	1,895	38.9	49,269	49,953	△685	△1.4
固 定 資 産 税	35,006	44,640	△9,634	△21.6	334,782	341,204	△6,422	△1.9
軽 自 動 車 税	7,512	8,806	△1,294	△14.7	49,364	54,784	△5,419	△9.9
入 湯 税	0	0	0	—	608	1,963	△1,354	△69.0
事 業 所 税	0	0	0	—	8,022	11,949	△3,927	△32.9
計	80,022	98,327	△18,306	△18.6	774,741	810,108	△35,367	△4.4

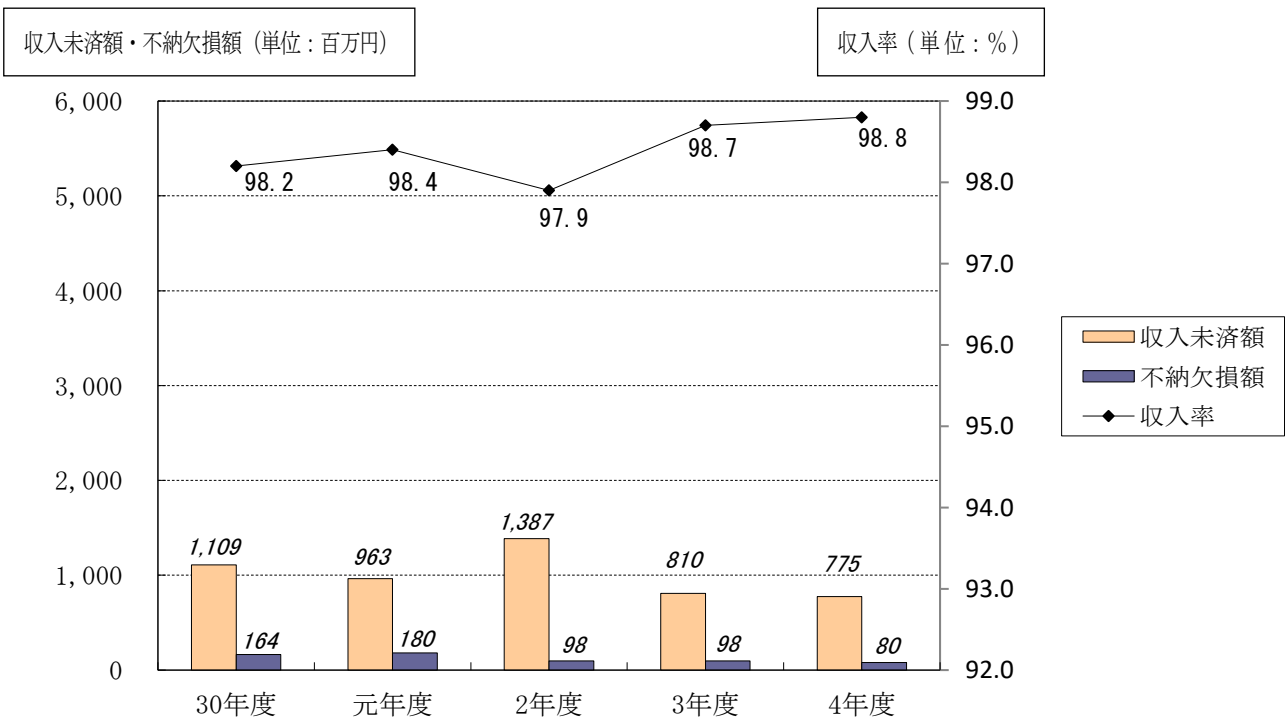
市税不納欠損処分の税目別状況

(単位：件・千円)

税目	時効(5年)による 不納欠損処分 (地方税法第18条第1項)		滞納処分執行停止による不納欠損処分 (地方税法第15条の7)				計	
			滞納処分執行停止3年 (第4項)		滞納処分執行停止即欠損 (第5項)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	1,235	14,139	613	16,569	136	6,795	1,984	37,503
個人	1,216	12,871	604	16,035	110	1,824	1,930	30,730
法人	19	1,269	9	534	26	4,971	54	6,773
固定資産税	2,706	23,547	151	4,893	132	6,567	2,989	35,006
軽自動車税	1,296	6,292	170	1,065	19	155	1,485	7,512
事業所税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	5,237	43,978	934	22,526	287	13,518	6,458	80,022

(注) 納税課資料による。

収入未済額・不納欠損額と収入率の推移



第2款 地方譲与税

決算額は、14億4,554万3千円で前年度に比べ608万円(0.4%)減少している。
これは、主に航空機燃料譲与税が減少したことによるものである。

地 方 譲 与 税 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
地方揮発油譲与税	244,157	255,072	△10,915	8,672	△4.3	3.5
自動車重量譲与税	730,796	729,290	1,506	12,406	0.2	1.7
森林環境譲与税	94,010	73,982	20,028	112	27.1	0.2
特別とん譲与税	13,608	13,677	△69	△439	△0.5	△3.1
航空機燃料譲与税	362,972	379,602	△16,630	297,843	△4.4	364.3
地方道路譲与税	0	0	△0	0	△75.0	33.3
計	1,445,543	1,451,623	△6,080	318,594	△0.4	28.1

第3款 利子割交付金

決算額は、5,999万9千円で前年度に比べ2,731万3千円(31.3%)減少している。

利 子 割 交 付 金 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
利子割交付金	59,999	87,312	△27,313	△8,316	△31.3	△8.7

第4款 配当割交付金

決算額は、3億5,998万3千円で前年度に比べ3,683万2千円(9.3%)減少している。

配 当 割 交 付 金 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
配当割交付金	359,983	396,815	△36,832	146,150	△9.3	58.3

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、2億9,637万8千円で前年度に比べ1億9,842万4千円（40.1%）減少している。

株式等譲渡所得割交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
株式等譲渡所得割交付金	296,378	494,802	△198,424	155,727	△40.1	45.9

第6款 法人事業税交付金

決算額は、11億9,213万8千円で前年度に比べ6,262万5千円（5.5%）増加している。

法人事業税交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
法人事業税交付金	1,192,138	1,129,513	62,625	541,472	5.5	92.1

第7款 地方消費税交付金

決算額は、126億650万5千円で前年度に比べ5億9,681万1千円（5.0%）増加している。

地方消費税交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
地方消費税交付金	12,606,505	12,009,694	596,811	1,005,193	5.0	9.1

第8款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は、8,693万1千円で前年度に比べ309万8千円（3.7%）増加している。

ゴルフ場利用税交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
ゴルフ場利用税交付金	86,931	83,832	3,098	6,684	3.7	8.7

第9款 環境性能割交付金

決算額は、8,749万3千円で前年度に比べ1,062万1千円（13.8%）増加している。

環境性能割交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
環境性能割交付金	87,493	76,872	10,621	6,645	13.8	9.5

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

決算額は、257万3千円で前年度に比べ3千円（0.1%）増加している。

国有提供施設等所在市町村助成交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,573	2,570	3	△179	0.1	△6.5

第 11 款 地方特例交付金

決算額は、5 億 7,001 万 7 千円で前年度に比べ 8 億 4,545 万 9 千円（59.7%）減少している。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減少したことによるものである。

地 方 特 例 交 付 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
地方特例交付金	526,413	472,131	54,282	△9,945	11.5	△2.1
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	43,604	943,345	△899,741	943,345	△95.4	皆増
計	570,017	1,415,476	△845,459	933,400	△59.7	193.6

第 12 款 地方交付税

決算額は、240 億 8,525 万 2 千円で前年度に比べ 7 億 4,034 万 7 千円（3.0%）減少している。

地 方 交 付 税 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
普通交付税	22,162,472	22,935,485	△773,013	4,761,026	△3.4	26.2
特別交付税	1,922,780	1,890,114	32,666	128,976	1.7	7.3
計	24,085,252	24,825,599	△740,347	4,890,002	△3.0	24.5

第 13 款 交通安全対策特別交付金

決算額は、5,848 万 2 千円で前年度に比べ 626 万 9 千円（9.7%）減少している。

交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
交通安全対策特別交付金	58,482	64,751	△6,269	△3,303	△9.7	△4.9

第14款 分担金及び負担金

決算額は、7億4,307万6千円で前年度に比べ3,942万5千円（5.6%）増加している。これは、主に消防費負担金が増加したことによるものである。

収入未済額は、555万6千円で前年度に比べ92万6千円（14.3%）減少し、また、不納欠損額は、104万5千円で全額民生費負担金であり、前年度に比べ2万5千円（2.3%）減少している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

分 担 金 及 び 負 担 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
分 担 金	40,685	46,480	△5,795	△7,247	△12.5	△13.5
負 担 金	702,391	657,170	45,220	19,746	6.9	3.1
計	743,076	703,651	39,425	12,499	5.6	1.8

第15款 使用料及び手数料

決算額は、28億1,282万7千円で前年度に比べ2億6,888万8千円（10.6%）増加している。これは、主に衛生使用料が増加したことによるものである。

収入未済額は、8,171万3千円で前年度に比べ1,286万3千円（18.7%）増加している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

使 用 料 及 び 手 数 料 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
使 用 料	1,831,285	1,594,103	237,183	51,033	14.9	3.3
手 数 料	981,542	949,837	31,705	16,981	3.3	1.8
計	2,812,827	2,543,939	268,888	68,014	10.6	2.7

使用料及び手数料不納欠損額及び収入未済額内訳

（単位：千円・%）

科 目	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
	4年度	3年度	増減額	増減率	4年度	3年度	増減額	増減率
使 用 料	0	89	△89	皆減	81,713	68,850	12,863	18.7
総務使用料	0	0	0	—	181	0	181	皆増
衛生使用料	0	68	△68	皆減	131	68	63	92.3
土木使用料	0	21	△21	皆減	81,259	68,640	12,619	18.4
教育使用料	0	0	0	—	142	142	0	0.0
計	0	89	△89	皆減	81,713	68,850	12,863	18.7

第 16 款 国庫支出金

決算額は、562 億 2,214 万 4 千円で前年度に比べ 179 億 700 万 2 千円（24.2%）減少している。これは、主に総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減少したことによるものである。

国 庫 支 出 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4 年度	3 年度	4/3	3/2	4/3	3/2
国 庫 負 担 金	38,854,341	39,571,419	△717,079	3,589,928	△1.8	10.0
国 庫 補 助 金	17,248,922	34,439,360	△17,190,438	△30,772,301	△49.9	△47.2
委 託 金	118,881	118,366	515	689	0.4	0.6
計	56,222,144	74,129,146	△17,907,002	△27,181,684	△24.2	△26.8

第 17 款 県支出金

決算額は、173 億 1,969 万 3 千円で前年度に比べ 8 億 9,451 万 9 千円（4.9%）減少している。これは、主に商工費県補助金の商工振興費県補助金である、令和 3 年度愛媛県新型コロナウイルス対策営業時間短縮等協力金事業費が皆減したことによるものである。

県 支 出 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4 年度	3 年度	4/3	3/2	4/3	3/2
県 負 担 金	11,176,512	10,746,801	429,711	336,750	4.0	3.2
県 補 助 金	4,888,951	6,408,026	△1,519,076	2,512,062	△23.7	64.5
委 託 金	1,254,231	1,059,385	194,846	△49,139	18.4	△4.4
計	17,319,693	18,214,212	△894,519	2,799,673	△4.9	18.2

第18款 財産収入

決算額は、1億4,392万3千円で前年度に比べ538万3千円(3.6%)減少している。これは、主に不動産売払収入が減少したことによるものである。

収入未済額は、240万2千円で全額財産貸付収入であり、前年度に比べ27万5千円(12.9%)増加している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

財 産 収 入 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
財産運用収入	85,026	83,070	1,956	△4,540	2.4	△5.2
財産売払収入	58,898	66,237	△7,339	7,622	△11.1	13.0
計	143,923	149,307	△5,383	3,081	△3.6	2.1

第19款 寄附金

決算額は、10億6,013万8千円で前年度に比べ3億4,184万8千円(47.6%)増加している。これは、主に総務費寄附金が増加したことによるものである。

寄 附 金 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
寄 附 金	1,060,138	718,290	341,848	142,878	47.6	24.8

第20款 繰入金

決算額は、35億8,672万1千円で前年度に比べ12億5,330万円(53.7%)増加している。これは、主に観光開発等産業活性化基金繰入金が増加したことによるものである。

繰 入 金 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
基金繰入金	3,561,977	2,300,040	1,261,937	724,424	54.9	46.0
特別会計繰入金	24,745	33,382	△8,637	△16,817	△25.9	△33.5
計	3,586,721	2,333,422	1,253,300	707,607	53.7	43.5

第21款 繰越金

決算額は、30億6,891万3千円で前年度に比べ4億993万5千円（15.4%）増加している。

繰越金の内訳は、前年度の決算剰余金から基金繰入額を除いた純繰越金15億2,309万9千円、継続費逓次繰越額4万7千円、繰越明許費繰越額15億4,576万7千円である。

繰越金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
繰越金	3,068,913	2,658,978	409,935	△647,753	15.4	△19.6

第22款 諸収入

決算額は、98億2,036万5千円で前年度に比べ24億7,851万7千円（33.8%）増加している。これは、主に教育費雑入の学校給食費雑入が増加したことによるものである。

収入未済額は、80億3,022万7千円で前年度に比べ2億2,078万8千円（2.7%）減少し、また、不納欠損額は、2億7,938万2千円で前年度に比べ2億436万9千円（272.4%）増加している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

諸収入内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
延滞金加算金及び過料	40,714	48,838	△8,124	△9,523	△16.6	△16.3
市預金利子	1,496	1,243	253	△1,769	20.3	△58.7
貸付金元利収入	4,753,740	4,544,302	209,438	△128,608	4.6	△2.8
雑入	5,024,416	2,613,687	2,410,730	418,998	92.2	19.1
公営事業貸付金元利収入	—	133,779	△133,779	△134,197	皆減	△50.1
計	9,820,365	7,341,849	2,478,517	144,902	33.8	2.0

諸収入不納欠損額及び収入未済額内訳

(単位：千円・%)

科 目	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
	4年度	3年度	増減額	増減率	4年度	3年度	増減額	増減率
貸付金元利収入	1,290	5,826	△4,536	△77.9	291,451	307,818	△16,367	△5.3
民生費貸付金元利収入	716	3,115	△2,399	△77.0	194,863	210,680	△15,817	△7.5
商工費貸付金元利収入	0	0	0	—	5,344	931	4,414	474.3
教育費貸付金元利収入	0	0	0	—	76,591	80,075	△3,484	△4.4
諸支出金貸付金元利収入	574	2,711	△2,137	△78.8	14,653	16,133	△1,480	△9.2
雑 入	278,092	69,186	208,905	301.9	7,738,776	7,943,197	△204,421	△2.6
総務費雑入	0	0	0	—	106	56	50	89.0
民生費雑入	278,092	66,677	211,414	317.1	680,065	932,806	△252,741	△27.1
衛生費雑入	0	2,507	△2,507	皆減	7,037,123	6,992,716	44,408	0.6
商工費雑入	0	0	0	—	6,620	3,780	2,840	75.1
土木費雑入	0	0	0	—	11,264	11,640	△376	△3.2
教育費雑入	0	0	0	—	1,533	145	1,388	955.4
雑 入	0	2	△2	皆減	1,760	2,054	△294	△14.3
労働費雑入	0	0	0	—	305	0	305	皆増
計	279,382	75,012	204,369	272.4	8,030,227	8,251,015	△220,788	△2.7

第 23 款 市 債

決算額は、89億3,381万3千円で前年度に比べ19億7,298万7千円(18.1%)減少している。これは、主に臨時財政対策債が減少したことによるものである。

市 債 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増 減 額		増 減 率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
総 務 債	21,700	50,300	△28,600	△353,100	△56.9	△87.5
民 生 債	46,400	24,700	21,700	△362,300	87.9	△93.6
衛 生 債	187,900	345,900	△158,000	△212,300	△45.7	△38.0
農 林 水 産 業 債	256,800	226,800	30,000	100	13.2	0.0
土 木 債	2,291,400	2,263,700	27,700	257,900	1.2	12.9
消 防 債	346,700	388,100	△41,400	△90,100	△10.7	△18.8
教 育 債	1,349,200	2,144,900	△795,700	918,400	△37.1	74.9
災 害 復 旧 債	215,900	446,700	△230,800	△265,300	△51.7	△37.3
臨 時 財 政 対 策 債	4,217,813	5,015,700	△797,887	△1,813,400	△15.9	△26.6
猶 予 特 例 債	—	—	—	△596,000	—	皆減
減 収 補 填 債	—	—	—	△1,256,700	—	皆減
計	8,933,813	10,906,800	△1,972,987	△3,772,800	△18.1	△25.7

本年度末市債現在高は、一般会計、特別会計合わせて1,683億5,358万1千円で前年度に比べ69億8,144万2千円（4.0%）減少している。

なお、市債現在高の内訳と推移は次のとおりである。

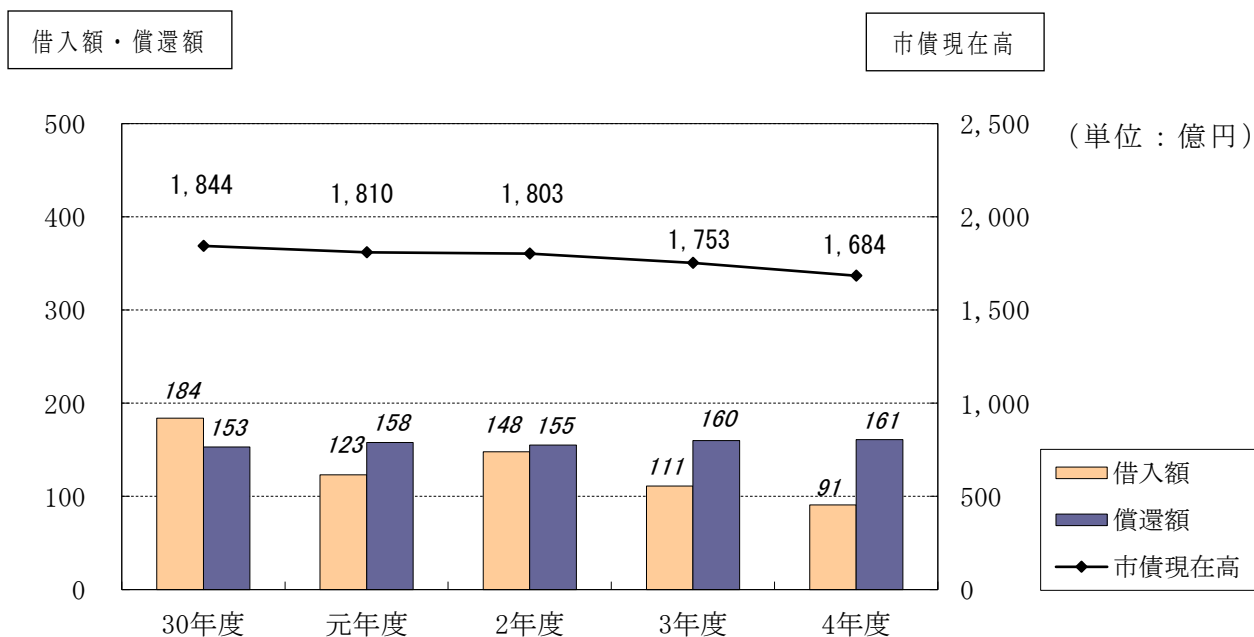
市 債 現 在 高 状 況

(単位：千円・%)

区 分	3 年度末 現 在 高	構成比	4 年度中増減額			4 年度末 現 在 高	構成比	増減率 4/3
			借入額 (A)	元 金 償還額(B)	差 引 (A) - (B)			
一 般 会 計	172,040,606	98.1	8,933,813	15,745,193	△6,811,380	165,229,226	98.1	△4.0
特 別 会 計	競 輪 事 業	0.3	0	185,290	△185,290	308,230	0.2	△37.5
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	0.8	0	78,991	△78,991	1,299,324	0.8	△5.7
	駐 車 場 事 業	0.1	8,800	22,756	△13,956	133,966	0.1	△9.4
	道 後 温 泉 事 業	0.6	100,400	58,304	42,096	1,038,756	0.6	4.2
	卸 売 市 場 事 業	0.2	67,800	1,721	66,079	344,079	0.2	23.8
	小 計	1.9	177,000	347,062	△170,062	3,124,356	1.9	△5.2
合 計 (C)	175,335,023	100.0	9,110,813	16,092,255	△6,981,442	168,353,581	100.0	△4.0
年度末住民基本台帳人口 (D)	505,521 人	—	—	—	—	502,052 人	—	△0.7
一人当たり借入額 $\frac{(C)}{(D)}$	346,840 円	—	—	—	—	335,331 円	—	△3.3

(注) 市債現在高の数値については、財政課資料による。

市 債 現 在 高 の 推 移



(注) 市債現在高の数値については、財政課資料による。

(2) 歳出決算の状況 (資料第 6.7 表参照 - P 80~85)

本年度歳出は

予 算 現 額	2,337 億 9,132 万円
決 算 額	2,096 億 9,132 万 5 千円
翌年度繰越額	72 億 1,898 万 4 千円
不 用 額	168 億 8,101 万 1 千円

となっており、決算額は前年度に比べ 166 億 731 万 9 千円 (7.3%) 減少している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越額 1 億 4,139 万 7 千円、繰越明許費繰越額 70 億 7,758 万 7 千円である。

繰越額は、前年度に比べ 9 億 662 万 6 千円 (11.2%) 減少している。

次に、不用額は前年度に比べ 36 億 3,584 万 5 千円 (17.7%) 減少している。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増 減 額		増 減 率		対予算現額割合	
			4/3	3/2	4/3	3/2	4年度	3年度
予 算 現 額	233,791,320	254,941,110	△21,149,790	△14,419,153	△8.3	△5.4	—	—
決 算 額	209,691,325	226,298,644	△16,607,319	△20,464,640	△7.3	△8.3	89.7	88.8
翌年度繰越額	7,218,984	8,125,610	△906,626	△283,006	△11.2	△3.4	3.1	3.2
不 用 額	16,881,011	20,516,856	△3,635,845	6,328,493	△17.7	44.6	7.2	8.0

継 続 費 の 通 次 繰 越 の 状 況

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	繰越額の財源内訳					年割額		
				国 庫 支出金	県 支出金	市 債	その他	繰越金	4年度	5年度	合計
民生費	社 会 福 祉 費	ひまわり園 大規模改修事業	115,947	—	—	47,900	—	68,047	229,600	12,100	241,700
教育費	社 会 教 育 費	素鷲公民館 長寿命化改良事業	25,450	—	—	22,500	—	2,950	43,000	64,000	107,000
合 計			141,397	—	—	70,400	—	70,997	272,600	76,100	348,700

繰越明許費の状況

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	繰越額の財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
総務費	総務管理費	総合コミュニティセンター建物改修事業	48,575	—	—	43,700	—	4,875
民生費	社会福祉費	社会福祉施設建設補助事業	183,456	—	183,456	—	—	—
		送迎バス安全装置設置支援事業(児童発達支援事業所等)	36,000	36,000	—	—	—	—
	児童福祉費	送迎バス安全装置設置支援事業(私立保育所等)	13,415	12,245	—	—	—	1,170
		公立保育所整備事業	1,153	—	—	—	—	1,153
衛生費	保健衛生費	共同給水施設補助事業	15,963	—	—	—	—	15,963
		水道事業会計出資金	16,900	—	—	16,900	—	—
		斎場整備事業	22,089	—	—	—	—	22,089
	保健所費	保健所・消防合同庁舎改修事業	18,211	—	—	7,900	—	10,311
		妊娠・出産支援事業	35,000	23,333	5,833	—	—	5,834
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,321,527	1,321,526	—	—	—	1
	清掃費	ごみ処理施設運営管理事業	6,810	—	—	—	—	6,810
農林水産業費	農業土木費	土地改良事業	189,259	—	—	—	—	189,259
		団体営土地改良事業	46,720	—	27,104	10,800	—	8,816
	林業費	林道整備事業	46,670	4,950	16,858	16,800	—	8,062
	水産業費	漁港整備事業	135,087	30,441	57,585	41,600	—	5,461
商工費	商工費	商工振興費国庫補助金等精算返納事業	30,000	—	—	—	—	30,000
土木費	土木管理費	耐震改修等補助事業	4,408	2,203	1,096	—	—	1,109
	道路橋梁費	道路橋梁整備事業	1,319,033	536,387	—	550,600	—	232,046
	河川費	河川等整備事業	330,064	—	58,912	48,600	—	222,552
	都市計画費	地籍調査事業	149,600	—	112,200	—	—	37,400
		宅地耐震化推進事業	39,500	19,000	—	—	—	20,500
		松山広域都市計画変更調査事業	51,000	17,000	—	—	—	34,000
都市計画整備事業		76,287	38,143	—	30,500	7,644	—	
都市開発支援事業	4,798	—	—	—	3,562	1,236		

次頁につづく

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	繰越額の財源内訳				
				国庫 支出金	県 支出金	市債	その他	一般財源
土木費	都市 計画費	松山駅周辺整備事業	582,248	174,366	—	347,200	20,073	40,609
		街路整備事業	282,619	147,328	—	119,800	—	15,491
		下水道事業会計負担金	41,538	—	—	—	—	41,538
		都市公園整備事業	54,982	27,391	—	24,500	2,541	550
	住宅費	市営住宅建設事業	174,884	54,183	—	87,100	—	33,601
消防費	消防費	消防施設整備事業	8,890	—	—	—	—	8,890
教育費	小 学 費	小学校施設整備事業	1,137,332	233,565	—	735,400	—	168,367
	中 学 費	中学校施設整備事業	247,104	74,469	—	137,400	—	35,235
	幼 稚 園 費	幼稚園施設整備事業	66,919	11,929	—	—	—	54,990
	社 会 教 育 費	公民館施設整備事業	85,595	—	—	—	—	85,595
	保 健 体 育 費	調理場維持管理事業	1,868	—	—	—	—	1,868
		中央公園施設整備事業	11,307	—	—	9,400	—	1,907
災 害 復 旧 費	農林水産 施設災害 復旧費	農林土木災害復旧事業	240,776	—	—	147,000	—	93,776
合 計			7,077,587	2,764,459	463,044	2,375,200	33,820	1,441,064

(注) 継続費通次繰越額 (141,397 千円) + 繰越明許費繰越額 (7,077,587 千円) = 翌年度繰越額 (7,218,984 千円)

ア 款別歳出状況

款別の歳出状況は、次のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に衛生費、教育費であり、減少したのは、主に商工費、民生費、総務費である。

款 別 歳 出 状 況

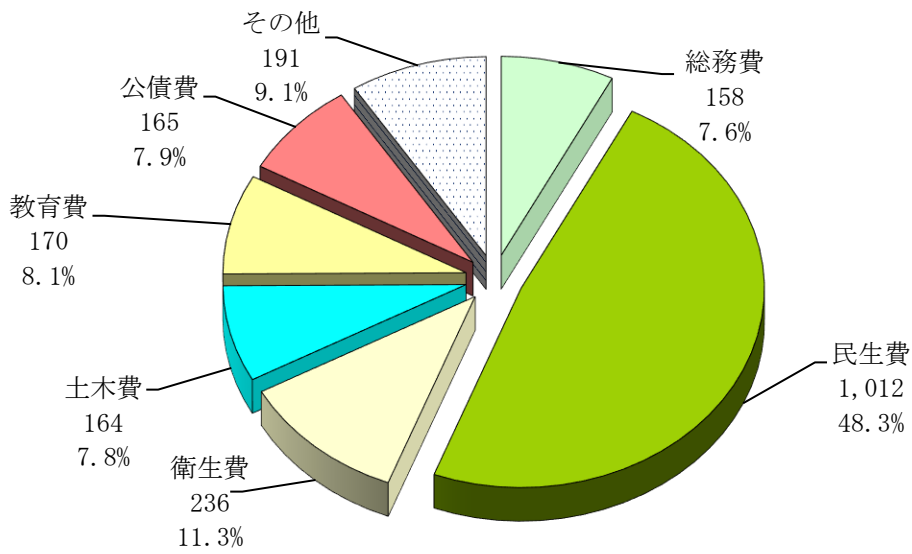
(単位：千円・%)

科 目	決 算 額				増 減 額		増 減 率		
	4年度	構成比	3年度	構成比	4/3	3/2	4/3	3/2	
1 議 会 費	787,821	0.4	774,468	0.3	13,353	△21,467	1.7	△2.7	
2 総 務 費	15,837,485	7.6	17,417,453	7.7	△1,579,968	2,125,205	△9.1	13.9	
3 民 生 費	101,180,749	48.3	107,502,777	47.5	△6,322,027	△38,788,925	△5.9	△26.5	
4 衛 生 費	23,649,198	11.3	20,595,292	9.1	3,053,906	4,936,833	14.8	31.5	
5 労 働 費	332,696	0.2	334,391	0.1	△1,695	521	△0.5	0.2	
6 農林水産業費	2,660,694	1.3	2,796,033	1.2	△135,339	98,163	△4.8	3.6	
7 商 工 費	9,744,373	4.6	20,957,509	9.3	△11,213,136	7,695,639	△53.5	58.0	
8 土 木 費	16,407,010	7.8	17,049,503	7.5	△642,492	411,142	△3.8	2.5	
9 消 防 費	5,241,448	2.5	5,156,113	2.3	85,335	29,263	1.7	0.6	
10 教 育 費	16,978,618	8.1	16,026,958	7.1	951,661	3,227,054	5.9	25.2	
11 災 害 復 旧 費	335,191	0.2	1,135,975	0.5	△800,784	△647,377	△70.5	△36.3	
12 公 債 費	16,536,041	7.9	16,552,173	7.3	△16,132	469,309	△0.1	2.9	
計	209,691,325	100.0	226,298,644	100.0	△16,607,319	△20,464,640	△7.3	△8.3	
財 源 内 訳	特 定 財 源								
	国庫支出金	51,387,971	24.5	70,038,719	30.9	△18,650,748	△26,455,766	△26.6	△27.4
	県支出金	17,227,985	8.2	18,070,217	8.0	△842,232	2,771,647	△4.7	18.1
	市 債	4,707,000	2.2	5,891,100	2.6	△1,184,100	△1,363,400	△20.1	△18.8
	そ の 他	14,851,940	7.1	11,424,944	5.0	3,426,996	409,325	30.0	3.7
計	88,174,896	42.0	105,424,980	46.6	△17,250,084	△24,638,194	△16.4	△18.9	
一 般 財 源	121,516,429	58.0	120,873,664	53.4	642,765	4,173,554	0.5	3.6	

本年度の款別歳出額の内訳と過去5年間の款別歳出額の推移は、次のとおりである。

款別歳出額の内訳

(単位：億円)



款別歳出額の推移

(単位：億円)



第1款 議会費

決算額は、7億8,782万1千円で前年度に比べ1,335万3千円（1.7%）増加している。

議 会 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
議 会 費	787,821	774,468	13,353	△21,467	1.7	△2.7

第2款 総務費

決算額は、158億3,748万5千円で前年度に比べ15億7,996万8千円（9.1%）減少している。これは、主に総務管理費の減債基金積立事業に係る支出が減少したことによるものである。

総務費の主な事業は、次のとおりである。

情報システム運用事業	10億8,635万円
総合コミュニティセンター管理運営事業	6億415万6千円
マイナンバーカード交付事務事業	5億6,039万1千円

総 務 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
総 務 管 理 費	11,573,628	14,230,024	△2,656,396	2,219,610	△18.7	18.5
徴 税 費	2,283,572	1,854,970	428,602	△24,577	23.1	△1.3
戸籍住民基本台帳費	1,253,229	950,114	303,115	13,806	31.9	1.5
選 挙 費	592,366	237,180	355,186	152,117	149.8	178.8
統 計 調 査 費	26,536	38,141	△11,605	△233,985	△30.4	△86.0
監 査 委 員 費	108,154	107,025	1,129	△1,765	1.1	△1.6
計	15,837,485	17,417,453	△1,579,968	2,125,205	△9.1	13.9

第3款 民生費

決算額は、1,011億8,074万9千円で前年度に比べ63億2,202万7千円（5.9%）減少している。これは、主に児童福祉費の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業に係る支出が減少したことによるものである。

民生費の主な事業は、次のとおりである。

生活保護支給事業	191億7,050万9千円
障害福祉サービス事業	131億9,240万9千円
児童手当支給事業	73億6,355万円
施設型給付認定こども園事業	60億1,924万7千円
介護保険特別会計給付費法定繰出金	57億3,934万円
療養給付費負担金事業	57億809万1千円
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	35億3,608万円

民 生 費 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
社会福祉費	46,719,428	46,149,061	570,367	△45,102,880	1.2	△49.4
児童福祉費	33,058,893	39,813,447	△6,754,555	6,288,777	△17.0	18.8
生活保護費	21,402,428	21,540,268	△137,840	25,177	△0.6	0.1
計	101,180,749	107,502,777	△6,322,027	△38,788,925	△5.9	△26.5

第4款 衛 生 費

決算額は、236億4,919万8千円で前年度に比べ30億5,390万6千円(14.8%)増加している。これは、主に保健所費の新型コロナウイルスワクチン接種国庫負担金等精算返納事業に係る支出が皆増したことによるものである。

衛生費の主な事業は、次のとおりである。

新型コロナウイルスワクチン接種事業	34億9,422万5千円
精神障がい者・難病患者等総合支援事業	33億3,173万3千円
感染症対策事業	19億8,766万8千円

衛 生 費 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
保健衛生費	4,580,607	3,520,159	1,060,449	643,302	30.1	22.4
保健所費	12,862,581	10,980,767	1,881,814	4,424,256	17.1	67.5
清掃費	6,206,009	6,094,366	111,643	△130,725	1.8	△2.1
計	23,649,198	20,595,292	3,053,906	4,936,833	14.8	31.5

第5款 労働費

決算額は、3億3,269万6千円で前年度に比べ169万5千円(0.5%)減少している。
労働費の主な事業は、次のとおりである。

労働福祉団体貸付金事業 2億6,500万円

労働費内訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
労働諸費	332,696	334,391	△1,695	521	△0.5	0.2

第6款 農林水産業費

決算額は、26億6,069万4千円で前年度に比べ1億3,533万9千円(4.8%)減少している。これは、主に農業費の果樹流通施設整備事業が終了したことによるものである。

農林水産業費の主な事業は、次のとおりである。

一般土地改良事業 5億522万8千円
 県営事業地元負担金事業 1億5,637万4千円
 水産基盤ストックマネジメント事業 1億2,215万7千円

農林水産業費内訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
農業費	960,383	1,350,983	△390,600	278,956	△28.9	26.0
農業土木費	1,054,481	898,737	155,744	△92,514	17.3	△9.3
林業費	265,594	170,638	94,956	△4,349	55.6	△2.5
水産業費	380,236	375,674	4,562	△83,930	1.2	△18.3
計	2,660,694	2,796,033	△135,339	98,163	△4.8	3.6

第7款 商 工 費

決算額は、97億4,437万3千円で前年度に比べ112億1,313万6千円（53.5%）減少している。これは、主に商工費の新型コロナウイルス対策営業時間短縮等協力金事業が終了したことによるものである。

商工費の主な事業は、次のとおりである。

中小企業資金貸付事業	45億6,788万1千円
松山市プレミアム付商品券事業	15億1,022万6千円
まつやまに泊まろうキャンペーン事業	6億6,289万円

商 工 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
商 工 費	7,850,452	19,789,084	△11,938,632	7,628,155	△60.3	62.7
観 光 費	1,893,921	1,168,425	725,496	67,484	62.1	6.1
計	9,744,373	20,957,509	△11,213,136	7,695,639	△53.5	58.0

第8款 土 木 費

決算額は、164億701万円で前年度に比べ6億4,249万2千円（3.8%）減少している。これは、主に都市計画費の松山駅周辺整備事業に係る支出が減少したことによるものである。

土木費の主な事業は、次のとおりである。

下水道事業会計負担金	42億9,694万3千円
下水道事業会計出資金	20億6,402万円
松山駅周辺整備事業	9億7,525万円

土 木 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
土 木 管 理 費	530,120	590,473	△60,353	84,457	△10.2	16.7
道 路 橋 梁 費	2,928,869	2,769,948	158,921	84,379	5.7	3.1
河 川 費	1,012,537	1,197,126	△184,589	△191,028	△15.4	△13.8
港 湾 費	578,145	494,395	83,750	42,187	16.9	9.3
都 市 計 画 費	9,534,829	10,450,227	△915,398	336,874	△8.8	3.3
住 宅 費	1,174,086	944,270	229,816	77,077	24.3	8.9
公 園 緑 地 費	648,424	603,064	45,360	△22,803	7.5	△3.6
計	16,407,010	17,049,503	△642,492	411,142	△3.8	2.5

第9款 消 防 費

決算額は、52億4,144万8千円で前年度に比べ8,533万5千円（1.7%）増加している。これは、主に消防団員報酬支給事務に係る支出が増加したことによるものである。

消防費の主な事業は、次のとおりである。

松山圏域消防指令センター整備事業	2億4,777万8千円
常備消防用車両機械購入事業	2億4,567万8千円
消防団員報酬支給事務	1億5,251万7千円

消 防 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
消 防 費	5,241,448	5,156,113	85,335	29,263	1.7	0.6

第10款 教 育 費

決算額は、169億7,861万8千円で前年度に比べ9億5,166万1千円（5.9%）増加している。これは、主に小学校費の小学校施設マネジメント事業に係る支出が増加したことによるものである。

教育費の主な事業は、次のとおりである。

物資共同購入事業	20億5,964万3千円
小学校施設マネジメント事業	20億 640万3千円
よりよい学校給食推進事業	10億8,195万円

教 育 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
教 育 総 務 費	2,377,678	2,639,603	△261,925	△801,920	△9.9	△23.3
小 学 校 費	4,094,100	2,964,188	1,129,912	1,185,094	38.1	66.6
中 学 校 費	1,528,943	1,420,247	108,696	519,349	7.7	57.6
幼 稚 園 費	203,366	238,414	△35,049	44,534	△14.7	23.0
社 会 教 育 費	2,645,079	2,410,982	234,097	302,866	9.7	14.4
保 健 体 育 費	6,129,453	6,353,524	△224,071	1,977,131	△3.5	45.2
計	16,978,618	16,026,958	951,661	3,227,054	5.9	25.2

第11款 災害復旧費

決算額は、3億3,519万1千円で前年度に比べ8億78万4千円（70.5%）減少している。これは、主に農林水産施設災害復旧費の農林土木災害復旧事業に係る支出が減少したことによるものである。

災害復旧費の事業は、次のとおりである。

農林土木災害復旧事業 3億3,519万1千円

災 害 復 旧 費 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
農林水産施設災害復旧費	335,191	988,387	△653,196	△415,383	△66.1	△29.6
土木施設災害復旧費	—	126,692	△126,692	△165,109	皆減	△56.6
観光施設災害復旧費	—	20,896	△20,896	△34,352	皆減	△62.2
教育施設災害復旧費	—	—	—	△26,184	—	皆減
災害廃棄物処理費	—	—	—	△6,348	—	皆減
計	335,191	1,135,975	△800,784	△647,377	△70.5	△36.3

第12款 公債費

決算額は、165億3,604万1千円で前年度に比べ1,613万2千円（0.1%）減少している。これは、主に利子が減少したことによるものである。

公債費の主なものは、元金159億519万3千円、利子6億3,072万3千円で公債管理特別会計への繰出金である。

公 債 費 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
公 債 費	16,536,041	16,552,173	△16,132	469,309	△0.1	2.9

第13款 予備費

当初予算額1億円で、他の科目への充用はなかった。

イ 節別経費の状況（資料第7. 11表参照－P82～85、94～95）

節別経費の状況は、次の表のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に需用費、償還金利子及び割引料であり、減少したのは、主に負担金補助及び交付金、委託料、積立金である。

節 別 経 費 の 状 況

（単位：千円・％）

科 目	決 算 額				増 減 額		増 減 率	
	4年度	構成比	3年度	構成比	4/3	3/2	4/3	3/2
報 酬	1,314,164	0.6	1,227,949	0.5	86,215	△140,165	7.0	△10.2
給 料	12,749,821	6.1	12,712,404	5.6	37,417	117,286	0.3	0.9
職 員 手 当 等	9,194,586	4.4	9,026,230	4.0	168,356	△507,322	1.9	△5.3
共 済 費	4,393,675	2.1	4,336,018	1.9	57,658	3,166	1.3	0.1
災 害 補 償 費	3,679	0.0	3,052	0.0	628	192	20.6	6.7
恩 給 及 び 退 職 年 金	198	0.0	792	0.0	△594	0	△75.0	0.0
報 償 費	1,091,474	0.5	959,414	0.4	132,060	361,313	13.8	60.4
旅 費	98,961	0.0	47,052	0.0	51,909	5,636	110.3	13.6
交 際 費	638	0.0	519	0.0	119	147	22.9	39.4
需 用 費	5,584,392	2.7	3,170,911	1.4	2,413,480	△59,062	76.1	△1.8
役 務 費	1,544,928	0.7	1,545,688	0.7	△759	352,888	△0.0	29.6
委 託 料	25,755,749	12.3	31,318,465	13.8	△5,562,717	10,847,190	△17.8	53.0
使用料及び賃借料	2,699,546	1.3	2,564,142	1.1	135,404	583,427	5.3	29.5
工 事 請 負 費	8,630,151	4.1	10,127,918	4.5	△1,497,767	306,511	△14.8	3.1
原 材 料 費	63,194	0.0	63,523	0.0	△330	△2,568	△0.5	△3.9
公 有 財 産 購 入 費	95,504	0.0	608,551	0.3	△513,047	447,260	△84.3	277.3
備 品 購 入 費	822,662	0.4	1,113,012	0.5	△290,350	297,939	△26.1	36.6
負担金補助及び交付金	38,923,036	18.6	49,252,665	21.8	△10,329,629	△35,196,257	△21.0	△41.7
扶 助 費	52,859,999	25.2	52,160,913	23.0	699,086	841,856	1.3	1.6
貸 付 金	4,597,360	2.2	4,520,750	2.0	76,610	△169,540	1.7	△3.6
補償補填及び賠償金	884,122	0.4	1,513,469	0.7	△629,347	△1,160,404	△41.6	△43.4
償還金利子及び割引料	3,024,978	1.4	1,354,120	0.6	1,670,857	59,561	123.4	4.6
投資及び出資金	2,231,521	1.1	2,350,560	1.0	△119,039	△127,465	△5.1	△5.1
積 立 金	1,475,933	0.7	4,750,157	2.1	△3,274,225	2,275,130	△68.9	91.9
寄 附 金	33,000	0.0	33,000	0.0	0	10,000	0.0	43.5
公 課 費	11,596	0.0	11,503	0.0	92	△336	0.8	△2.8
繰 出 金	31,606,458	15.1	31,525,866	13.9	80,591	388,976	0.3	1.2
計	209,691,325	100.0	226,298,644	100.0	△16,607,319	△20,464,640	△7.3	△8.3

ウ 性質別経費の状況

性質別経費の状況は、次のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に物件費であり、減少したのは、主に扶助費、補助費等である。

性 質 別 経 費 の 状 況

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額				増 減 額		増 減 率	
	4年度	構成比	3年度	構成比	4/3	3/2	4/3	3/2
人 件 費	27,360,678	13.0	26,999,767	11.9	360,911	214,713	1.3	0.8
物 件 費	31,040,003	14.8	27,182,158	12.0	3,857,845	5,232,029	14.2	23.8
維 持 補 修 費	1,388,131	0.7	1,344,845	0.6	43,286	27,443	3.2	2.1
扶 助 費	71,221,311	34.0	79,015,054	34.9	△7,793,743	15,995,789	△9.9	25.4
補 助 費 等	21,097,206	10.1	28,411,645	12.6	△7,314,439	△44,285,089	△25.7	△60.9
普通建設事業費	11,487,107	5.5	13,359,482	5.9	△1,872,375	491,622	△14.0	3.8
（補助）	5,633,968	2.7	6,480,027	2.9	△846,059	1,283,954	△13.1	24.7
（市単独）	4,912,181	2.3	6,038,135	2.7	△1,125,954	△875,900	△18.6	△12.7
（国県負担金等）	940,958	0.4	841,320	0.4	99,638	83,568	11.8	11.0
災 害 復 旧 費	335,191	0.2	1,128,938	0.5	△793,747	△664,681	△70.3	△37.1
公 債 費	16,535,916	7.9	16,552,026	7.3	△16,110	469,331	△0.1	2.9
積立金・出資金	3,707,452	1.8	7,100,719	3.1	△3,393,267	2,147,670	△47.8	43.4
貸 付 金	4,597,360	2.2	4,520,750	2.0	76,610	△169,540	1.7	△3.6
繰 出 金	20,920,970	10.0	20,683,260	9.1	237,710	76,073	1.1	0.4
計	209,691,325	100.0	226,298,644	100.0	△16,607,319	△20,464,640	△7.3	△8.3

(注) 「令和4年度 財政事情の公表 松山市の財政」による。

3 特別会計

(1) 決算収支状況（資料第 1.2.8.9.10.11 表参照－P70～73、86～95）

令和 4 年度特別会計の決算総額は、歳入 1,675 億 7,367 万 1 千円、歳出 1,602 億 4,053 万 2 千円で、差引き 73 億 3,313 万 9 千円となっており、前年度に比べ歳入は 50 億 5,725 万 6 千円（3.1%）、歳出は 54 億 2,637 万 8 千円（3.5%）それぞれ増加している。

特 別 会 計 純

区 分	歳		入		
	歳 入 額 A	前年度より の繰越額 B	一般会計より の繰入額等 C	基金よりの 繰入額 D	純収入済額 A-(B+C+D)= E
競 輪 事 業	31,700,294	613,691	0	0	31,086,603
国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定	54,885,491	3,838,349	5,119,296	-	45,927,847
介 護 保 険 事 業	51,377,696	1,068,503	7,812,689	0	42,496,504
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	524,605	302,242	13,397	-	208,966
駐 車 場 事 業	125,935	57,627	-	-	68,308
道 後 温 泉 事 業	1,336,518	90,489	241,538	126,616	877,875
卸 売 市 場 事 業	756,847	14,092	226,513	-	516,241
勤 労 者 福 祉 サ ー ビ ス セ ン タ ー 事 業	94,697	24,931	6,962	-	62,804
鹿 島 観 光 事 業	27,657	-	16,964	-	10,692
松 山 城 観 光 事 業	1,618,214	1,152,088	-	20,000	446,127
後 期 高 齢 者 医 療	7,593,001	540,250	1,633,183	-	5,419,569
公 債 管 理	17,532,716	-	16,535,916	-	996,800
計 (12 会 計)	167,573,671	7,702,261	31,606,458	146,616	128,118,336
3 年 度 (12 会 計)	162,516,416	8,141,801	31,525,866	110,591	122,738,157
増 減 額 (4/3)	5,057,256	△439,540	80,591	36,025	5,380,179

計 決 算 状 況

(単位：千円)

歳 出 額 F	歳 出				差 引 額 A-F	差引純計額 E-J	3 年 度 差引純計額
	前 年 度 繰上充用金 G	一般会計への 繰 出 額 H	基 金 へ の 積 立 金 I	純支出済額 F-(G+H+I)= J			
30,937,458	-	-	1,250,538	29,686,920	762,836	1,399,683	912,947
51,542,322	-	-	0	51,542,322	3,343,169	△5,614,475	△4,967,707
50,340,231	-	-	598,041	49,742,189	1,037,465	△7,245,686	△6,918,400
191,155	-	24,745	-	166,410	333,450	42,556	31,519
69,752	-	-	-	69,752	56,183	△1,445	1,727
1,336,518	-	-	-	1,336,518	0	△458,643	△459,718
734,845	-	-	-	734,845	22,002	△218,604	△194,706
73,409	-	-	-	73,409	21,289	△10,605	△7,716
27,657	-	-	-	27,657	0	△16,964	△20,213
432,813	-	-	-	432,813	1,185,401	13,314	△141,451
7,021,657	-	-	-	7,021,657	571,345	△1,602,088	△1,530,730
17,532,716	-	-	160,000	17,372,716	0	△16,375,916	△16,392,026
160,240,532	-	24,745	2,008,580	158,207,208	7,333,139	△30,088,872	△29,686,474
154,814,154	-	33,382	2,356,141	152,424,631	7,702,261	△29,686,474	-
5,426,378	-	△8,637	△347,562	5,782,577	△369,122	△402,398	-

(2) 競輪事業特別会計

本年度の決算額は

歳入 317億 29万 4千円

歳出 309億 3,745万 8千円

となっており、差引き 7億 6,283万 6千円が翌年度へ繰り越されている。

本年度は、前年度に比べ歳入が 41億 4,295万 9千円 (15.0%)、歳出が 39億 9,381万 4千円 (14.8%) 増加している。これは、歳入においては、主に車券発売金が増加したことによるものであり、歳出においては、主に払戻金が増加したことによるものである。

競輪事業特別会計の主な事業は、次のとおりである。

払戻金事業 223億 8,999万 9千円

場外開催事業 37億 6,504万 1千円

競輪施設等改善事業基金積立事業 12億 5,053万 8千円

なお、事業の翌年度繰越額は 1,947万円となっており、これは施設維持管理事業の繰越明許費繰越額である。

年 度 別 決 算 状 況

(単位：千円・%)

科 目		決算額		増減額		増減率	
		4年度	3年度	4/3	3/2	4/3	3/2
入	入 場 料	1,709	1,135	574	△24	50.6	△2.1
	車 券 発 売 金	29,920,261	25,586,217	4,334,044	4,151,891	16.9	19.4
	使 用 料	3,934	2,408	1,526	△525	63.4	△17.9
	財 産 運 用 収 入	538	313	225	102	71.7	48.2
	繰 越 金	613,691	611,057	2,633	6,290	0.4	1.0
	雑 入	1,160,161	1,356,204	△196,043	215,864	△14.5	18.9
	計	31,700,294	27,557,335	4,142,959	4,373,597	15.0	18.9
出	事 務 局 費	1,405,493	1,076,574	328,919	365,541	30.6	51.4
	開 催 経 費	6,045,509	5,586,856	458,653	920,452	8.2	19.7
	払 戻 金	22,389,999	19,145,847	3,244,152	3,123,643	16.9	19.5
	自 転 車 関 係 団 体 等 交 付 金	908,848	811,984	96,865	96,519	11.9	13.5
	公 債 費	187,609	188,604	△995	△995	△0.5	△0.5
	償 還 金	—	133,779	△133,779	△134,197	皆減	△50.1
	計	30,937,458	26,943,644	3,993,814	4,370,964	14.8	19.4
差 引		762,836	613,691	149,145	2,633	—	—

繰越明許費の状況

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	繰越額の財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
競輪費	開催費	施設維持管理事業	19,470	0	0	0	0	19,470

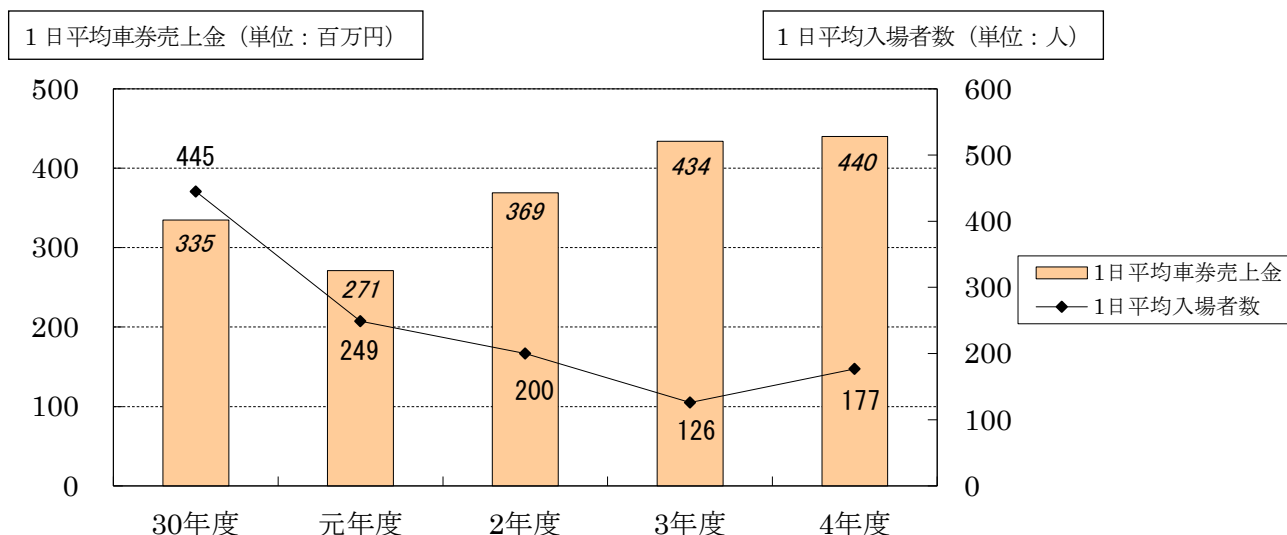
車券発売金等の状況

(単位：千円・%)

区分	4年度	3年度	増減率		摘要	
			4/3	3/2		
開催日数(日)	68	59	15.3	1.7	全国の平均増減率 (43場) (43場)	
(注1) 入場者数(人)	12,034	7,413	62.3	△36.0	4/3	3/2
(注1) 1日平均入場者数(人)	177	126	40.5	△37.0	16.0	△6.4
(注2) 1日平均車券売上金	439,964	433,600	1.5	17.4	4.5	11.4
車券 発売 金	場内発売金	301,969	214,677	40.7	△28.4	サテライトこまつ・西予分
	電話投票発売金	4,617,459	4,392,342	5.1	△9.0	
	サテライト発売金	86,602	89,246	△3.0	△24.2	
	場外発売金	24,914,231	20,889,952	19.3	29.0	
	計	29,920,261	25,586,217	16.9	19.4	

(注) 1.入場者数、1日平均入場者数は、サテライトこまつ・西予分を除く。
 2.車券売上金 = 車券発売金 - 返還金(レース直前選手欠場)

1日平均車券売上金・入場者数の推移



(3) 国民健康保険事業勘定特別会計

本年度の決算額は

歳入 548億8,549万1千円

歳出 515億4,232万2千円

となっており、差引き33億4,316万9千円が翌年度へ繰り越されている。

本年度は、前年度に比べ歳入が3億4,997万2千円(0.6%)減少し、歳出が1億4,520万9千円(0.3%)増加している。これは、歳入においては、主に国民健康保険料が減少したことによるものであり、歳出においては、主に総務費が増加したことによるものである。

国民健康保険事業勘定特別会計の主な事業は、次のとおりである。

療養給付事業 313億4,277万1千円

国保事業費納付金一般被保険者医療給付費分納付事業
95億8,598万4千円

高額療養費支給事業 49億350万8千円

国保事業費納付金一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業
26億5,761万2千円

国保事業費納付金介護納付金分納付事業 8億4,079万6千円

保険料の収入率は、90.4%で前年度に比べ0.7ポイント低下している。

収入未済額は、7億7,292万2千円で前年度に比べ7,928万5千円(11.4%)増加している。

また、不納欠損額は、1億2,244万3千円で前年度に比べ3,075万9千円(20.1%)減少している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

年 度 別 決 算 状 況

(単位：千円・%)

科 目		決 算 額				増 減 額		増 減 率	
		4 年度		3 年度		4/3	3/2	4/3	3/2
			構成比		構成比				
入 歳	国民健康保険料	8,408,206	15.3	8,713,621	15.8	△305,415	23,443	△3.5	0.3
	使用料及び 手 数 料	72	0.0	539	0.0	△467	△1,545	△86.7	△74.1
	国庫支出金	800	0.0	66,967	0.1	△66,167	△123,663	△98.8	△64.9
	県 支 出 金	37,320,734	68.0	37,431,251	67.8	△110,517	1,375,898	△0.3	3.8
	財 産 収 入	83	0.0	53	0.0	30	△9	56.0	△14.3
	繰 入 金	5,119,296	9.3	5,166,737	9.4	△47,441	△98,878	△0.9	△1.9
	繰 越 金	3,838,349	7.0	3,639,320	6.6	199,029	635,838	5.5	21.2
	諸 収 入	197,952	0.4	216,974	0.4	△19,023	△22,137	△8.8	△9.3
	計	54,885,491	100.0	55,235,463	100.0	△349,972	1,788,947	△0.6	3.3
出 歳	総 務 費	995,762	1.9	729,481	1.4	266,282	70,663	36.5	10.7
	保険給付費	36,738,884	71.3	36,938,038	71.9	△199,155	1,448,649	△0.5	4.1
	国民健康保険 事業費納付金	13,084,407	25.4	12,989,006	25.3	95,401	4,349	0.7	0.0
	抛 出 金	—	—	—	—	—	△6	—	皆減
	保健事業費	455,130	0.9	432,076	0.8	23,055	17,432	5.3	4.2
	基金積立金	0	0.0	0	0.0	△0	0	△10.3	19.9
	諸 支 出 金	268,139	0.5	308,513	0.6	△40,374	48,831	△13.1	18.8
		計	51,542,322	100.0	51,397,114	100.0	145,209	1,589,918	0.3
差 引		3,343,169	—	3,838,349	—	△495,180	199,029	—	—

保 險 料 収 入 状 況

(単位：千円・%・ポイント)

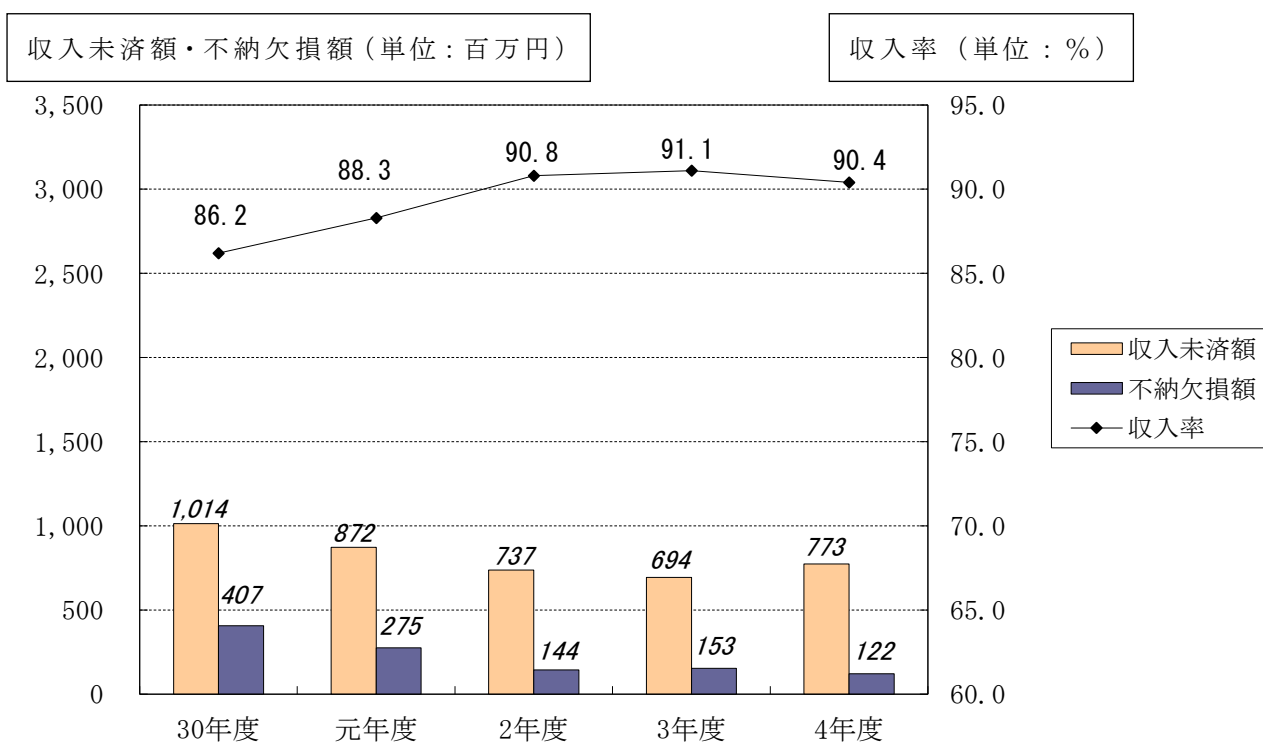
区 分		4年度	対前年度		3年度	対前年度	
			増 減	増減率		増 減	増減率
調 定 額	医療現年分	5,985,439	△154,903	△2.5	6,140,342	81,832	1.4
	医療滞納繰越分	449,444	△26,409	△5.5	475,853	△83,348	△14.9
	介護現年分	584,910	△7,448	△1.3	592,358	5,945	1.0
	介護滞納繰越分	60,706	△9,554	△13.6	70,260	△13,734	△16.4
	高齢現年分	2,067,121	△49,028	△2.3	2,116,149	27,488	1.3
	高齢滞納繰越分	155,951	△9,548	△5.8	165,499	△29,078	△14.9
	計	9,303,571	△256,889	△2.7	9,560,460	△10,896	△0.1
収 入 済 額	医療現年分	5,673,510	△186,515	△3.2	5,860,024	69,110	1.2
	医療滞納繰越分	156,486	△31,743	△16.9	188,229	△49,570	△20.8
	介護現年分	543,467	△10,778	△1.9	554,245	5,540	1.0
	介護滞納繰越分	21,518	△5,017	△18.9	26,535	△8,252	△23.7
	高齢現年分	1,958,827	△60,126	△3.0	2,018,954	23,723	1.2
	高齢滞納繰越分	54,399	△11,235	△17.1	65,634	△17,108	△20.7
	計	8,408,206	△305,415	△3.5	8,713,621	23,443	0.3
不 納 欠 損 額	医療現年分	0	0	—	0	0	—
	医療滞納繰越分	82,716	△19,598	△19.2	102,314	5,796	6.0
	介護現年分	0	0	—	0	0	—
	介護滞納繰越分	11,077	△4,333	△28.1	15,411	1,078	7.5
	高齢現年分	0	0	—	0	0	—
	高齢滞納繰越分	28,649	△6,828	△19.2	35,478	1,933	5.8
	計	122,443	△30,759	△20.1	153,202	8,808	6.1
収 入 未 済 額	医療現年分	311,929	31,612	11.3	280,317	12,721	4.8
	医療滞納繰越分	210,241	24,932	13.5	185,310	△39,574	△17.6
	介護現年分	41,443	3,330	8.7	38,113	405	1.1
	介護滞納繰越分	28,111	△203	△0.7	28,314	△6,561	△18.8
	高齢現年分	108,294	11,099	11.4	97,195	3,765	4.0
	高齢滞納繰越分	72,903	8,516	13.2	64,388	△13,903	△17.8
	計	772,922	79,285	11.4	693,637	△43,146	△5.9
収 入 率	医療現年分	94.8	△0.6	—	95.4	△0.2	—
	医療滞納繰越分	34.8	△4.8	—	39.6	△2.9	—
	介護現年分	92.9	△0.7	—	93.6	0.0	—
	介護滞納繰越分	35.4	△2.4	—	37.8	△3.6	—
	高齢現年分	94.8	△0.6	—	95.4	△0.1	—
	高齢滞納繰越分	34.9	△4.8	—	39.7	△2.8	—
	計	90.4	△0.7	—	91.1	0.3	—

保 険 料 不 納 欠 損 処 分 状 況

(単位：件・千円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	
			4/3	3/2
件 数	10,876	12,318	△1,442	818
金 額	122,443	153,202	△30,759	8,808

保 険 料 の 収 入 未 済 額 ・ 不 納 欠 損 額 と 収 入 率 の 推 移



(4) 介護保険事業特別会計

本年度の決算額は

歳入	513億7,769万6千円
歳出	503億4,023万1千円

となっており、差引き10億3,746万5千円が翌年度へ繰り越されている。

本年度は、前年度に比べ歳入が4億2,973万3千円(0.8%)、歳出が4億6,077万1千円(0.9%)増加している。これは、歳入においては、主に繰越金が増加したことによるものであり、歳出においては、主に保険給付費が増加したことによるものである。

介護保険事業特別会計の主な事業は、次のとおりである。

介護サービス等諸費支払事業	416億8,382万1千円
介護予防・生活支援サービス事業	18億4,188万円
介護予防サービス等諸費支払事業	18億3,952万2千円
高額介護サービス等費支払事業	12億3,225万4千円
特定入所者介護サービス等費支払事業	9億441万1千円

保険料の収入率は、98.7%で前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

収入未済額は、1億220万6千円で前年度に比べ1,873万9千円(15.5%)減少している。

また、不納欠損額は、2,956万2千円で前年度に比べ1,083万円(26.8%)減少している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

年 度 別 決 算 状 況

(単位：千円・%)

科 目		決 算 額				増 減 額		増 減 率	
		4 年度		3 年度		4/3	3/2	4/3	3/2
			構成比		構成比				
入 歳	保 險 料	10,226,839	19.9	10,165,441	20.0	61,398	49,323	0.6	0.5
	使用料及び 手数料	74	0.0	544	0.0	△471	△594	△86.5	△52.2
	国庫支出金	12,670,856	24.7	12,554,399	24.6	116,457	297,986	0.9	2.4
	支払基金交付金	12,780,441	24.9	12,913,695	25.3	△133,255	△22,541	△1.0	△0.2
	県支出金	6,803,762	13.2	6,756,328	13.3	47,434	18,284	0.7	0.3
	繰入金	7,812,689	15.2	7,755,927	15.2	56,762	△2,184	0.7	△0.0
	諸収入	13,608	0.0	21,921	0.0	△8,313	△10,664	△37.9	△32.7
	繰越金	1,068,503	2.1	778,877	1.5	289,625	264,153	37.2	51.3
	財産収入	925	0.0	830	0.0	95	265	11.5	46.9
	計		51,377,696	100.0	50,947,963	100.0	429,733	594,029	0.8
出 歳	総務費	811,255	1.6	781,394	1.6	29,861	△75,211	3.8	△8.8
	保険給付費	45,924,429	91.2	45,730,452	91.7	193,977	221,999	0.4	0.5
	地域支援事業費	2,715,733	5.4	2,722,411	5.5	△6,678	17,061	△0.2	0.6
	諸支出金	290,773	0.6	97,302	0.2	193,471	△9,648	198.8	△9.0
	基金積立金	598,041	1.2	547,902	1.1	50,140	150,202	9.2	37.8
	計		50,340,231	100.0	49,879,460	100.0	460,771	304,404	0.9
差 引		1,037,465	—	1,068,503	—	△31,038	289,625	—	—

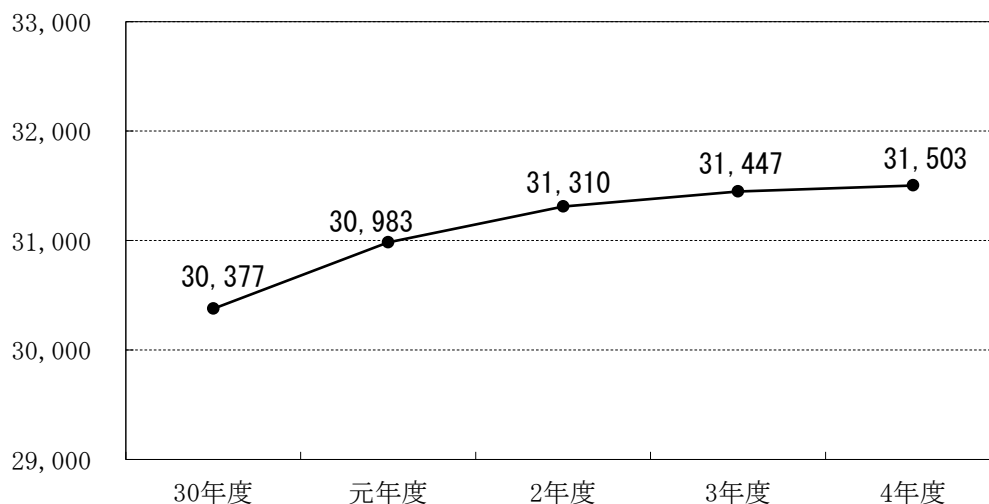
保 険 料 収 入 状 況

(単位：千円・%・ポイント)

区 分		4 年度	対 前 年 度		3 年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率		増 減	増減率
調定額	現年分(特別徴収)	9,297,379	39,992	0.4	9,257,387	67,227	0.7
	現年分(普通徴収)	940,788	25,977	2.8	914,811	△1,397	△0.2
	滞 納 繰 越 分	120,439	△34,140	△22.1	154,579	△44,406	△22.3
	計	10,358,607	31,829	0.3	10,326,778	21,424	0.2
収入済額	現年分(特別徴収)	9,297,379	39,992	0.4	9,257,387	67,227	0.7
	現年分(普通徴収)	883,860	31,854	3.7	852,006	11,077	1.3
	滞 納 繰 越 分	45,600	△10,448	△18.6	56,047	△28,981	△34.1
	計	10,226,839	61,398	0.6	10,165,441	49,323	0.5
不納欠損額	現年分(特別徴収)	0	0	—	0	0	—
	現年分(普通徴収)	0	0	—	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	29,562	△10,830	△26.8	40,392	6,387	18.8
	計	29,562	△10,830	△26.8	40,392	6,387	18.8
収入未済額	現年分(特別徴収)	0	0	—	0	0	—
	現年分(普通徴収)	56,929	△5,877	△9.4	62,805	△12,474	△16.6
	滞 納 繰 越 分	45,277	△12,862	△22.1	58,140	△21,812	△27.3
	計	102,206	△18,739	△15.5	120,945	△34,286	△22.1
収入率	現年分(特別徴収)	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
	現年分(普通徴収)	93.9	0.8	—	93.1	1.3	—
	滞 納 繰 越 分	37.9	1.6	—	36.3	△6.4	—
	計	98.7	0.3	—	98.4	0.2	—

要 介 護 等 認 定 者 数 の 推 移

(単位：人)



(注) 各年度 3 月末現在。要支援認定者を含む。